VIII. 実務研修

合格者には、合格通知と併せて実務研修の具体的な時期、内容等を記載した「実務研修受講の手引き」をお送りします。

【注意】実務研修を受講しない場合は、試験合格者であっても、介護支援専門員の資格を得ることはできません。

1 実務研修の目的

この研修は、介護保険法第69条の2第1項に規定された研修です。

介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するため、必要な知識、技能を有する介護支援専門員の養成を図ることを目的としています。

2 実施主体

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会（千葉県知事指定法人）

3 研修期間・時間数等

(1) 研修期間・時間数

平成31年1月～6月(予定)

上記期間内に90時間(予定)の講義及び演習

(前期研修9日間、後期研修8日間、計17日間の予定)

※千葉県社会福祉協議会が指定した日で受講していただきます(病気等やむを得ない事情により受講できない場合は、所定の手続きにより受講年度の変更ができます)。

(2) 実習について

上記の講義及び演習の他、前期研修と後期研修の間(3月中の予定)に2種類の実習を実施します。

① 模擬ケアプラン作成実習(実習期間中に各自実施)

実習協力者の自宅を訪問して協力者本人に面接を行い、ケアプラン等を作成する実習

実習協力対象者：原則として、65歳以上の現に在宅で生活する要介護認定1以上の要介護者で、居宅サービスが利用可能な人。

※実習協力者は、研修の一環として、受講者自らが選定・依頼します。

② 見学・観察実習(指定された3日間程度。居宅介護支援事業所の協力により実施)

県に登録されている実習受入事業所の主任介護支援専門員(実習指導者)が活動している場面等を見学・観察して、一連のケアマネジメントプロセスの実際を直接的に学ぶ実習

※見学実習先の事業所の指定・調整は、千葉県社会福祉協議会が行います。

(3) 研修科目(※科目ごとの時間数は今後変更される場合があります)

	科目	時間数
前期研修	介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント	講義3時間
	自立支援のためのケアマネジメントの基本	講義及び演習6時間
	相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎	講義及び演習4時間
	人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理	講義2時間

前期研修	利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意	講義及び演習 2 時間
	ケアマネジメントのプロセス	講義 2 時間
	ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術 (受付及び相談並びに契約)	講義及び演習 1 時間
	〃 (アセスメント及びニーズの把握の方法)	講義及び演習 7 時間
	〃 (居宅サービス計画等の作成)	講義及び演習 4 時間
	〃 (サービス担当者会議の意義及び進め方)	講義及び演習 4 時間
	〃 (モニタリング及び評価)	講義及び演習 5 時間
	介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)	講義及び演習 2 時間
	地域包括ケアシステム及び社会資源	講義 3 時間
	ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義	講義 3 時間
	ケアマネジメントに係る法令等の理解	講義 2 時間
	実習オリエンテーション	講義 2 時間
	ケアマネジメントの基礎技術に関する実習	
後期研修	実習振り返り	講義及び演習 3 時間
	ケアマネジメントの展開・基礎理解	講義及び演習 3 時間
	〃 ・脳血管疾患に関する事例	講義及び演習 5 時間
	〃 ・認知症に関する事例	講義及び演習 5 時間
	〃 ・筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例	講義及び演習 5 時間
	〃 ・内臓の機能不全に関する事例	講義及び演習 5 時間
	〃 ・看取りに関する事例	講義及び演習 5 時間
	アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習	講義及び演習 5 時間
	研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り	講義及び演習 2 時間

4 受講費用

受講料 56,000円 (千葉県「使用料及び手数料条例」で制定)

テキスト代 8,640円

合計 64,640円

※この他に振込手数料がかかります。

「実務研修受講の手引き」の送付後、指定の払込票にて払い込んでください。

受講費用の入金確認後、事前にテキストを送付します。

5 実務研修修了後の手続き

(1) 実務研修を修了しただけでは介護支援専門員の資格取得にはなりません。

修了証明書は実務研修受講最終日に交付されます。修了証明書交付後、3ヶ月以内に千葉県知事に対して「登録の申請」をし、登録番号の交付を受けることで介護支援専門員の資格を取得することになります。(手数料無料)。

(2) 介護支援専門員として従事するためには、登録のほかに千葉県知事に対して「介護支援専門員証の交付申請」をし、その交付を受けることが必要です。(手数料3,000円)